

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 大多喜ガス株式会社

【英訳名】 Otaki Gas Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡部 均

【本店の所在の場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部(業務支援本部)総務部総務グループ
マネージャー 長島 健

【最寄りの連絡場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部(業務支援本部)総務部総務グループ
マネージャー 長島 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	30,956,516	35,580,502	8,553,904	11,771,519	41,259,793
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,400,014	1,909,127	8,089	97,473	1,488,883
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失 () (千円)	871,046	1,113,040	33,385	13,761	864,821
純資産額 (千円)			16,981,043	18,029,618	17,017,594
総資産額 (千円)			24,632,780	26,569,320	25,744,327
1株当たり純資産額 (円)			1,068.48	1,133.82	1,070.54
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額 (円)	53.35	70.34	2.11	0.87	53.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	53.32	70.20	2.11	-	53.34
自己資本比率 (%)			68.6	67.5	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,081,893	2,580,594			2,719,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,560,802	1,868,366			2,100,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,303,689	332,071			1,124,440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,635,944	5,293,622	4,913,466
従業員数 (名)			287	283	286

- (注) 1 提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載して
おりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)における潜在株式調整後1
株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、
記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	283
---------	-----

(注) 1 「従業員数」は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	241
---------	-----

(注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 「従業員数」には、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員を含んでおります。なお、派遣社員は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社が行う「ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが販売活動等の中心となっております。このため、以下では「ガス事業」について記載しております。

(1) 原料ガスの購入実績

当社が販売するガスは全て他社から購入したものであり、生産は行っておりません。最近2年の第3四半期連結会計期間における原料ガスの購入実績は、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間(千m ³)	当第3四半期連結会計期間(千m ³)
天然ガス	188,271	220,530
オフガス	-	-
計	188,271	220,530

(注) 「天然ガス」には、国産天然ガスのほか、液化天然ガス(LNG)及びボイルオフガス(BOG)等が含まれております。

(2) 受注実績

「ガス事業」につきましては、その性質上、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は、購入した原料ガスを導管により直接お客さまに販売するほか、大口ガス事業者向けに卸売りを
 行っております。

最近2年の第3四半期連結会計期間における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売量(千m3)	販売高(千円)	販売量(千m3)	販売高(千円)
家庭用	10,470	1,441,455	9,097	1,311,973
その他(商業用、工業用、その他)	178,133	6,242,838	212,526	9,530,737
計	188,604	7,684,293	221,623	10,842,711
平均調定件数(件)	151,494		151,533	
平均調定件数1件当たり販売量(m3)	1,245.0		1,462.5	
お客さま件数(件)	160,800		160,993	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「平均調定件数」は、ガス料金の請求対象となった各月末のガスメーター取付数の期中平均であります。
 3 「お客さま件数」は、第3四半期連結会計期間末ガスメーター取付数であります。
 4 「その他」には、大口ガス事業者向けを含んでおります。
 5 原料ガス購入量とガス販売量との差は、期首・期末の在庫増減量、自家使用量及び購入時と販売時における
 ガスメーター検針時期並びに温度の差異等により生じる勘定外ガス量によるものであります。
 6 当社の売上の大半は季節の変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が需要期であるた
 め、業績に季節の変動があります。
 7 上記実績には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 8 上記の販売高に加えて、託送料収入等56,513千円(前第3四半期連結会計期間)、50,831千円(当第3四半期
 連結会計期間)があります。
 9 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	1,167,483	13.6	2,086,547	17.7
三菱商事(株)	1,004,240	11.7	1,469,110	12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項
 のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に
 記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、輸入エネルギー価格の影響を受けた大口需要家向けのガス販売価格が上昇しましたこと等により、前年同四半期に比べて37.6%増加の117億71百万円となりました。また、営業費用につきましては、原料ガスの購入価格の上昇等により36.4%増加の116億77百万円となりました。

これらの結果、営業利益につきましては94百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）、経常利益につきましては97百万円（前年同四半期は8百万円の経常損失）となりましたが、企業年金制度の変更等により特別損失を計上しましたため、四半期純損失につきましては13百万円（前年同四半期は33百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの売上の大半は、季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものであります。

(ガ ス)

販売量につきましては、大口需要家向けの販売が増加しましたこと等により、前年同四半期に比べて17.5%増加の221,623千m³となりました。売上高につきましては、輸入エネルギー価格の影響を受けた大口需要家向けの販売価格の上昇や販売量の増加により、40.7%増加の108億93百万円となりました。営業費用につきましては、原料ガスの購入価格の上昇や、購入量が増加しましたことにより、40.4%増加の106億5百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、55.0%増加の2億87百万円となりました。

(受注工事)

売上高につきましては、大型物件での受注額が増加しましたため、前年同四半期に比べて34.8%増加の1億57百万円、営業費用につきましては、25.0%増加の1億45百万円、営業利益につきましては、3,426.7%増加の11百万円となりました。

(器具販売)

売上高につきましては、前年同四半期に比べて4.7%減少の2億87百万円、営業費用につきましては、6.7%減少の2億43百万円となりましたが、営業利益につきましては、8.0%増加の44百万円となりました。

(その他)

売上高につきましては、液化石油ガス及び情報処理サービスの売上が増加しましたため、前年同四半期に比べて11.6%増加の5億13百万円、営業費用につきましては、14.0%増加の4億93百万円、営業利益につきましては、25.8%減少の20百万円となりました。

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本報告書中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/m³換算で表示・比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ8億24百万円増加し265億69百万円となりました。

(固定資産)

減価償却等により「供給設備」が前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少となったこと等により当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少(0.4%減)し、152億78百万円となりました。

(流動資産)

「有価証券」が前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加となったこと等により、当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億90百万円増加(8.6%増)の112億90百万円となりました。

(固定負債)

約定返済等により「長期借入金」が前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少となったこと等により、当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少(5.7%減)の26億1百万円となりました。

(流動負債)

未払金の減少等により「その他」が3億27百万円減少となったこと等により、当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ28百万円減少(0.5%減)の59億38百万円となりました。

(純資産)

四半期純利益等により「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べ9億86百万円増加となったこと等により、当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加(5.9%増)の180億29百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」といいます)は、第2四半期連結会計期間末と比べ2億11百万円減少し52億93百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ92百万円増加(27.9%増)の4億25百万円となりました。これは主に、前年同四半期は特別利益に「投資有価証券評価損戻入額」(前年同四半期66百万円)を計上したものの、当第3四半期連結会計期間は特別損失に「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結会計期間11百万円)を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ97百万円増加(23.6%増)の5億8百万円となりました。これは主に「投資有価証券の取得による支出」の増加(前年同四半期比2億円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期並の1億29百万円となりました(前年同四半期比0.3百万円減少(0.2%減))。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,424,000	17,424,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	17,424,000	17,424,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年3月26日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在(平成22年9月30日)
新株予約権の数	17個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数 1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数	17,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円としております。
新株予約権の行使期間	平成21年4月21日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：1株当たり579円、資本組入額：1株当たり290円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。 前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成41年3月21日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

平成22年3月25日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在(平成22年9月30日)
新株予約権の数	27個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(単元株式数 1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数	27,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円としております。
新株予約権の行使期間	平成22年4月21日から平成42年4月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：1株当たり451円、資本組入額：1株当たり226円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。 前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成42年3月20日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割(株式無償割当てを含みます。)、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	17,424,000	-	2,244,000	-	2,012,990

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,602,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,510,000	15,510	同上
単元未満株式	普通株式 312,000		同上
発行済株式総数	17,424,000		
総株主の議決権		15,510	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,000株(議決権6個)及び172株含まれております。
 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式196株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661番地	1,602,000		1,602,000	9.19
計		1,602,000		1,602,000	9.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	470	465	461	520	520	454	424	435	430
最低(円)	445	431	440	467	421	421	410	375	387

(注) 上記の株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」に基づき、当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	9,796,322	10,255,840
業務設備	2,470,658	2,030,880
その他の設備	347,443	397,083
建設仮勘定	231,416	184,809
有形固定資産合計	12,845,841	12,868,613
無形固定資産		
その他	400,286	419,592
無形固定資産合計	400,286	419,592
投資その他の資産		
投資有価証券	980,788	973,891
その他	1,081,697	1,111,950
貸倒引当金	29,623	29,863
投資その他の資産合計	2,032,862	2,055,977
固定資産合計	15,278,989	15,344,183
流動資産		
現金及び預金	3,159,984	3,182,013
受取手形及び売掛金	4,065,793	4,044,468
有価証券	3,524,449	2,721,770
その他	548,896	459,951
貸倒引当金	8,793	8,060
流動資産合計	11,290,330	10,400,143
資産合計	26,569,320	25,744,327
負債の部		
固定負債		
長期借入金	695,480	897,440
退職給付引当金	1,640,296	1,660,632
ガスホルダー修繕引当金	167,508	142,162
その他	97,816	59,384
固定負債合計	2,601,100	2,759,619
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	272,120	274,540
買掛金	3,399,729	3,261,829
短期借入金	391,000	391,000
未払法人税等	450,399	287,306
その他	1,425,353	1,752,438
流動負債合計	5,938,601	5,967,114
負債合計	8,539,702	8,726,733

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,844	2,013,844
利益剰余金	14,675,699	13,689,248
自己株式	994,445	992,294
株主資本合計	17,939,098	16,954,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,121	12,947
評価・換算差額等合計	1,121	12,947
新株予約権	21,976	9,826
少数株主持分	69,665	65,917
純資産合計	18,029,618	17,017,594
負債純資産合計	26,569,320	25,744,327

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 30,956,516	1 35,580,502
売上原価	24,411,894	28,625,673
売上総利益	6,544,622	6,954,829
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2 4,327,902	2 4,208,424
一般管理費	2 833,309	2 858,026
供給販売費及び一般管理費合計	5,161,212	5,066,451
営業利益	1,383,409	1,888,378
営業外収益		
受取利息	18,734	15,995
受取配当金	7,476	7,587
受取賃貸料	12,358	10,225
その他	14,054	20,208
営業外収益合計	52,624	54,015
営業外費用		
支払利息	27,049	25,418
寄付金	8,692	7,642
その他	278	205
営業外費用合計	36,020	33,266
経常利益	1,400,014	1,909,127
特別損失		
投資有価証券評価損	1,280	11,633
ゴルフ会員権評価損	-	500
貸倒引当金繰入額	-	1,135
退職給付制度改定損	-	106,317
特別損失合計	1,280	119,585
税金等調整前四半期純利益	1,398,733	1,789,541
法人税等	3 528,146	3 672,753
少数株主利益又は少数株主損失()	459	3,748
四半期純利益	871,046	1,113,040

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 8,553,904	1 11,771,519
売上原価	6,817,606	10,004,754
売上総利益	1,736,297	1,766,765
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2 1,478,407	2 1,407,339
一般管理費	2 266,231	2 265,084
供給販売費及び一般管理費合計	1,744,638	1,672,423
営業利益又は営業損失()	8,340	94,341
営業外収益		
受取利息	5,200	5,533
受取配当金	827	890
受取賃貸料	3,585	3,478
その他	4,082	4,058
営業外収益合計	13,695	13,960
営業外費用		
支払利息	7,247	6,999
寄付金	6,197	3,781
その他	0	47
営業外費用合計	13,444	10,828
経常利益又は経常損失()	8,089	97,473
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	66,704	-
特別利益合計	66,704	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,280	11,633
ゴルフ会員権評価損	-	45
貸倒引当金繰入額	-	145
退職給付制度改定損	-	106,317
特別損失合計	1,280	118,140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,333	20,667
法人税等	3 21,769	3 7,983
少数株主利益	2,179	1,077
四半期純利益又は四半期純損失()	33,385	13,761

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,398,733	1,789,541
減価償却費	1,305,774	1,332,853
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,284	492
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,439	20,336
前払年金費用の増減額(は増加)	6,253	1,952
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	119,800	-
受取利息及び受取配当金	26,211	23,582
支払利息	27,049	25,418
投資有価証券評価損益(は益)	1,280	11,633
売上債権の増減額(は増加)	1,471,379	14,034
仕入債務の増減額(は減少)	1,296,749	137,899
未払消費税等の増減額(は減少)	75,321	31,577
その他	240,345	133,134
小計	2,640,840	3,105,195
利息及び配当金の受取額	27,766	24,313
利息の支払額	27,502	26,027
法人税等の支払額	559,210	522,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081,893	2,580,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	399,149
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,549,866	1,466,075
工事負担金等受入による収入	59,423	93,195
無形固定資産の取得による支出	68,666	107,468
投資有価証券の取得による支出	200,429	200,877
貸付金の回収による収入	5,305	11,336
その他	6,569	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,560,802	1,868,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	207,780	204,380
配当金の支払額	148,730	125,539
自己株式の取得による支出	947,449	2,151
自己株式の売却による収入	270	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303,689	332,071
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	782,598	380,156
現金及び現金同等物の期首残高	5,418,542	4,913,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,635,944	5,293,622

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準等に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。
2 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法を採用しております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
（適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行） 当社及び連結子会社2社（オータキ産業(株)、(株)房総コンピューターサービス）は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、特別損失に退職給付制度改定損106,317千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 35,939,211千円</p> <p>(2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 17,424,068千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 (株)新栄エンジニア (非連結子会社) 47,144千円</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 関発興産(株) 34,503千円</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 34,797,016千円</p> <p>(2) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 17,344,332千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 (株)新栄エンジニア (非連結子会社) 38,450千円</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 関発興産(株) 37,608千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)																														
<p>1 当社グループの売上の大半は季節的変動が著しい 「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。</p> <p>2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>827,229</td> <td>124,404</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>86,800</td> <td>54,783</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>25,346</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,261,300</td> <td>27,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	827,229	124,404	退職給付引当金繰入額	86,800	54,783	ガスホルダー修繕引当金繰入額	25,346		減価償却費	1,261,300	27,803	<p>1 同左</p> <p>2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>806,398</td> <td>126,163</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>85,127</td> <td>51,247</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>25,346</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,256,730</td> <td>25,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 同左</p>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	806,398	126,163	退職給付引当金繰入額	85,127	51,247	ガスホルダー修繕引当金繰入額	25,346		減価償却費	1,256,730	25,792
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																													
給料	827,229	124,404																													
退職給付引当金繰入額	86,800	54,783																													
ガスホルダー修繕引当金繰入額	25,346																														
減価償却費	1,261,300	27,803																													
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																													
給料	806,398	126,163																													
退職給付引当金繰入額	85,127	51,247																													
ガスホルダー修繕引当金繰入額	25,346																														
減価償却費	1,256,730	25,792																													

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																														
<p>1 当社グループの売上の大半は季節的変動が著しい 「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。</p> <p>2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">273,489</td> <td style="text-align: right;">40,717</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,933</td> <td style="text-align: right;">18,457</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,449</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">437,206</td> <td style="text-align: right;">9,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	273,489	40,717	退職給付引当金繰入額	28,933	18,457	ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,449		減価償却費	437,206	9,285	<p>1 同左</p> <p>2 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">264,621</td> <td style="text-align: right;">40,876</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,375</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,449</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">435,498</td> <td style="text-align: right;">8,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 同左</p>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	264,621	40,876	退職給付引当金繰入額	28,375	17,082	ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,449		減価償却費	435,498	8,591
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																													
給料	273,489	40,717																													
退職給付引当金繰入額	28,933	18,457																													
ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,449																														
減価償却費	437,206	9,285																													
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																													
給料	264,621	40,876																													
退職給付引当金繰入額	28,375	17,082																													
ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,449																														
減価償却費	435,498	8,591																													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>「現金及び現金同等物の四半期末残高」と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,705,052千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,021,263 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,726,316千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">790,000 "</td> </tr> <tr> <td>MMF等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,372 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,635,944千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,705,052千円	有価証券	2,021,263 "	計	5,726,316千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	790,000 "	MMF等を除く有価証券	300,372 "	現金及び現金同等物	4,635,944千円	<p>「現金及び現金同等物の四半期末残高」と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,159,984千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,524,449 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,684,434千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">790,000 "</td> </tr> <tr> <td>MMF等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">600,811 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,293,622千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,159,984千円	有価証券	3,524,449 "	計	6,684,434千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	790,000 "	MMF等を除く有価証券	600,811 "	現金及び現金同等物	5,293,622千円
現金及び預金	3,705,052千円																								
有価証券	2,021,263 "																								
計	5,726,316千円																								
預入期間が3ヶ月超の定期預金	790,000 "																								
MMF等を除く有価証券	300,372 "																								
現金及び現金同等物	4,635,944千円																								
現金及び預金	3,159,984千円																								
有価証券	3,524,449 "																								
計	6,684,434千円																								
預入期間が3ヶ月超の定期預金	790,000 "																								
MMF等を除く有価証券	600,811 "																								
現金及び現金同等物	5,293,622千円																								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,424,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,603,231

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 21,976千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	63,302	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	63,287	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,739,473	113,893	302,068	398,468	8,553,904		8,553,904
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,333	2,550	72	61,475	65,431	(65,431)	
計	7,740,806	116,443	302,141	459,944	8,619,335	(65,431)	8,553,904
営業利益又は 営業損失()	185,709	335	40,835	27,455	254,335	(262,676)	8,340

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,892,147	154,091	287,656	437,624	11,771,519		11,771,519
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,395	2,911	205	75,742	80,255	(80,255)	
計	10,893,542	157,003	287,862	513,366	11,851,775	(80,255)	11,771,519
営業利益	287,897	11,827	44,110	20,361	364,198	(269,856)	94,341

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,333,027	391,442	969,002	1,263,044	30,956,516		30,956,516
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,993	3,157	486	182,953	190,591	(190,591)	
計	28,337,020	394,599	969,489	1,445,997	31,147,107	(190,591)	30,956,516
営業利益	1,971,759	5,378	99,820	133,606	2,210,565	(827,155)	1,383,409

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,701,300	428,118	924,928	1,526,155	35,580,502		35,580,502
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,886	2,911	426	273,024	280,249	(280,249)	
計	32,705,186	431,029	925,355	1,799,179	35,860,751	(280,249)	35,580,502
営業利益	2,468,673	16,921	130,595	142,139	2,758,330	(869,952)	1,888,378

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、都市ガス警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため、注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1,133円82銭	1,070円54銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	53円35銭	1株当たり四半期純利益金額	70円34銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	53円32銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	70円20銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	871,046	1,113,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	871,046	1,113,040
普通株式の期中平均株式数(株)	16,327,344	15,822,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10,132	33,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円11銭	1株当たり四半期純損失金額()	0円87銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	2円11銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	33,385	13,761
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	33,385	13,761
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,826,031	15,821,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	16,968	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当該リース取引残高が前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

平成22年8月12日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 63百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。